法人番号 65

中期目標の達成状況報告書

令和８年６月

国立大学法人

広島大学

○　大学の概要

（1）現況（令和７年度末現在）
① 大学名：国立大学法人広島大学

② 所在地
○本部：広島県東広島市鏡山
○キャンパス：東広島キャンパス　広島県東広島市鏡山
霞キャンパス　広島県広島市南区霞
東千田キャンパス　広島県広島市中区東千田町

③ 役員の状況
学長名：越智　光夫（平成 27 年４月１日～）
理事数：８人（うち非常勤２人）
監事数：２人（うち非常勤１人）

④ 学部等の構成
○学術院

○教育本部

○学部：12 学部
総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、
歯学部、薬学部、工学部、生物生産学部、情報科学部

・生物生産学部附属練習船豊潮丸※

○研究科等：５研究科及び研究科等連係課程実施基本組織
人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科、
医系科学研究科、スマートソサイエティ実践科学研究院

○専攻科：１専攻科
特別支援教育特別専攻科

○附置研究所：１研究所
原爆放射線医科学研究所※

○病院

○図書館

○国際高等研究所：１研究所
持続可能性に寄与するキラルノット超物質国際研究所

○全国共同利用施設：１施設
放射光科学研究所※

○中国・四国地区国立大学共同利用施設：１施設
西条共同研修センター

○学内共同教育研究施設等：32 施設
半導体産業技術研究所※、高等教育研究開発センター、
情報メディア教育研究センター、自然科学研究支援開発センター、
森戸国際高等教育学院、保健管理センター、平和センター、
環境安全センター、総合博物館、宇宙科学センター、
外国語教育研究センター、文書館、スポーツセンター、
HiSIM 研究センター、両生類研究センター、
トランスレーショナルリサーチセンター、防災・減災研究センター、
脳・こころ・感性科学研究センター、
ゲノム編集イノベーションセンター、
デジタルものづくり教育研究センター、
AI・データイノベーション教育研究センター、IDEC 国際連携機構、
A-ESG 科学技術研究センター、
Town & Gown 未来イノベーション研究所、
PSI GMP 教育研究センター、
ダイバーシティ＆インクルージョン推進機構、
瀬戸内 CN 国際共同研究センター※、グローバルキャンパス推進機構、
未来創造人材教育機構、酪農エコシステム技術開発センター※、
海洋・海事未来研究所、ハラスメント相談室

○附属学校：10 学校・園
附属幼稚園、附属小学校、附属東雲小学校、附属三原小学校、
附属中学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、
附属高等学校、附属福山高等学校

※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点に認定された
施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（令和７年５月１日現在）
○学生数：学部　10,730 人（うち留学生数　83 人）
大学院　4,766 人（うち留学生数　1,390 人）
（法科大学院、教職大学院を含む。）
専攻科　9 人
附属学校　3,680 人

○教員数及び職員数：教員　1,860 人（うち附属学校教員　211 人）
職員　1,831 人

(2)大学の基本的な目標等

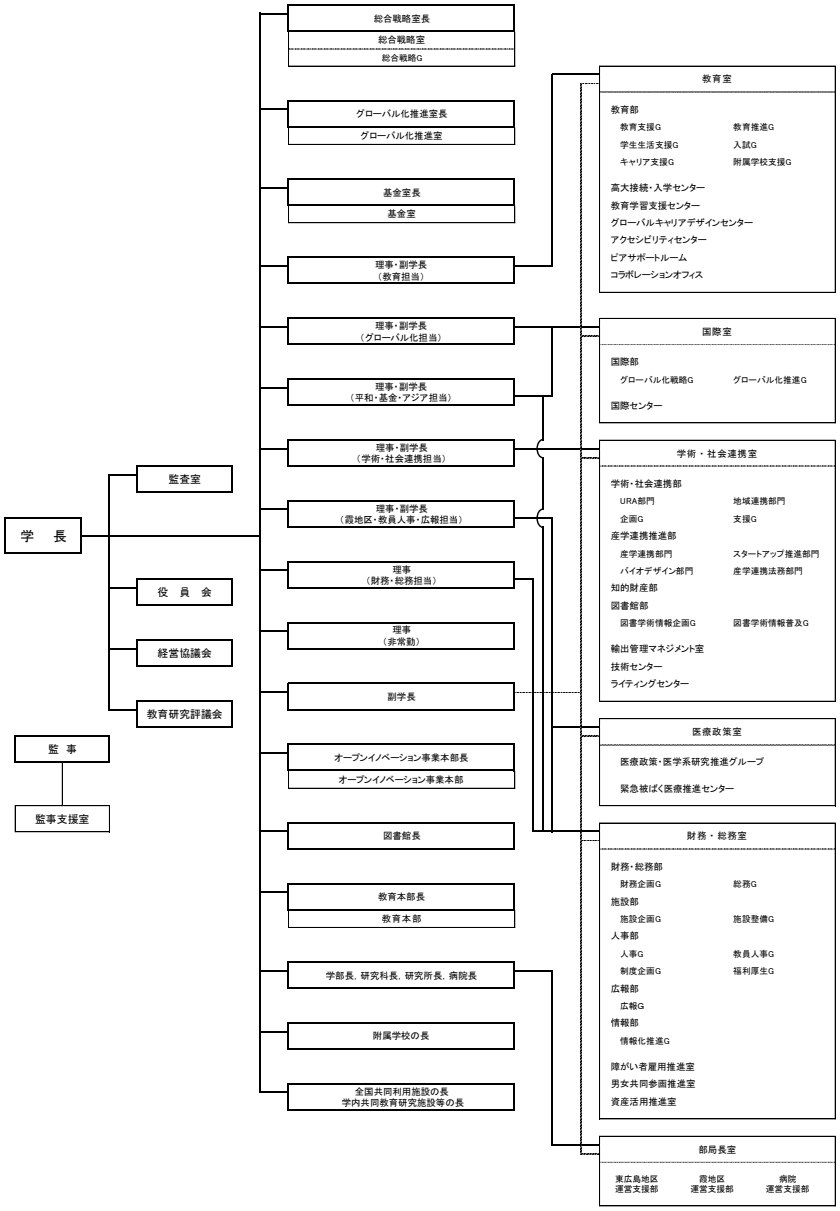
広島大学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に1949年に創設された国立の総合研究大学として、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念５原則の下、世界から期待される役割をたゆまず省察しつつ、自由で平和な国際社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命とする。

新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、地域社会と国際社会を繋ぐ知的拠点として、海外大学の誘致やTown（地域住民や地方自治体）とGown（大学）が協働する「Town & Gown構想」の展開により地方共創の主役を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。

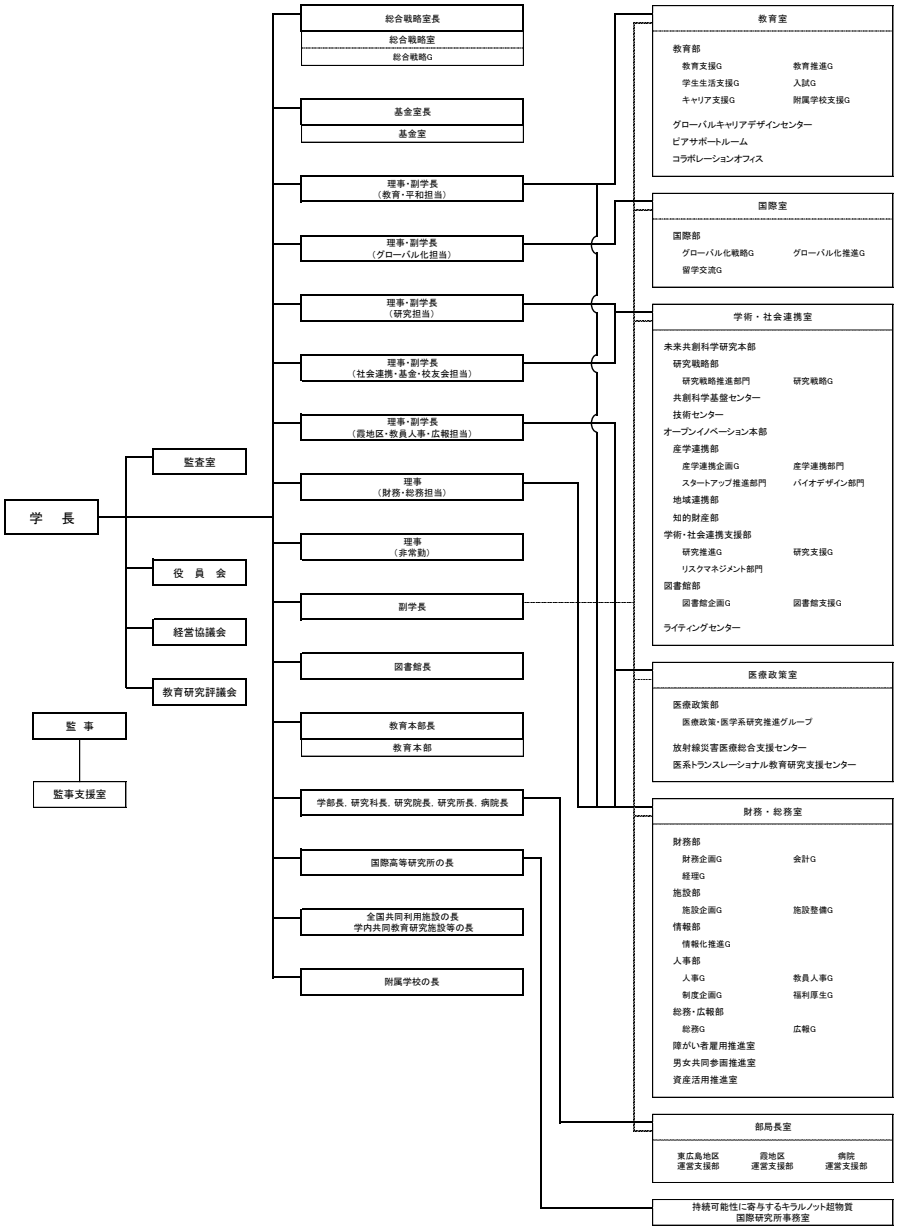
また、変動し続ける社会において、100年後にも世界で光り輝き続ける大学であるために、教育・研究・社会貢献・医療・マネジメントのすべてで自主的・自律的な機能強化及び未来への投資を図る。研究者の自由な発想に基づく基礎研究を推進するとともに、地域から地球規模に至る社会課題の解決、とりわけ SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、カーボンニュートラルやSociety5.0 等の実現に資する取組を強化し、恒久平和と一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現するための新たな知と価値を常に自己創成する。

この基本方針に基づき、学長のリーダーシップのもと、教職員全員がビジョンを共有しながら一体となって挑戦を続け、高い水準での目標達成を目指す。

運営組織図 （令和4年3月31日現在）



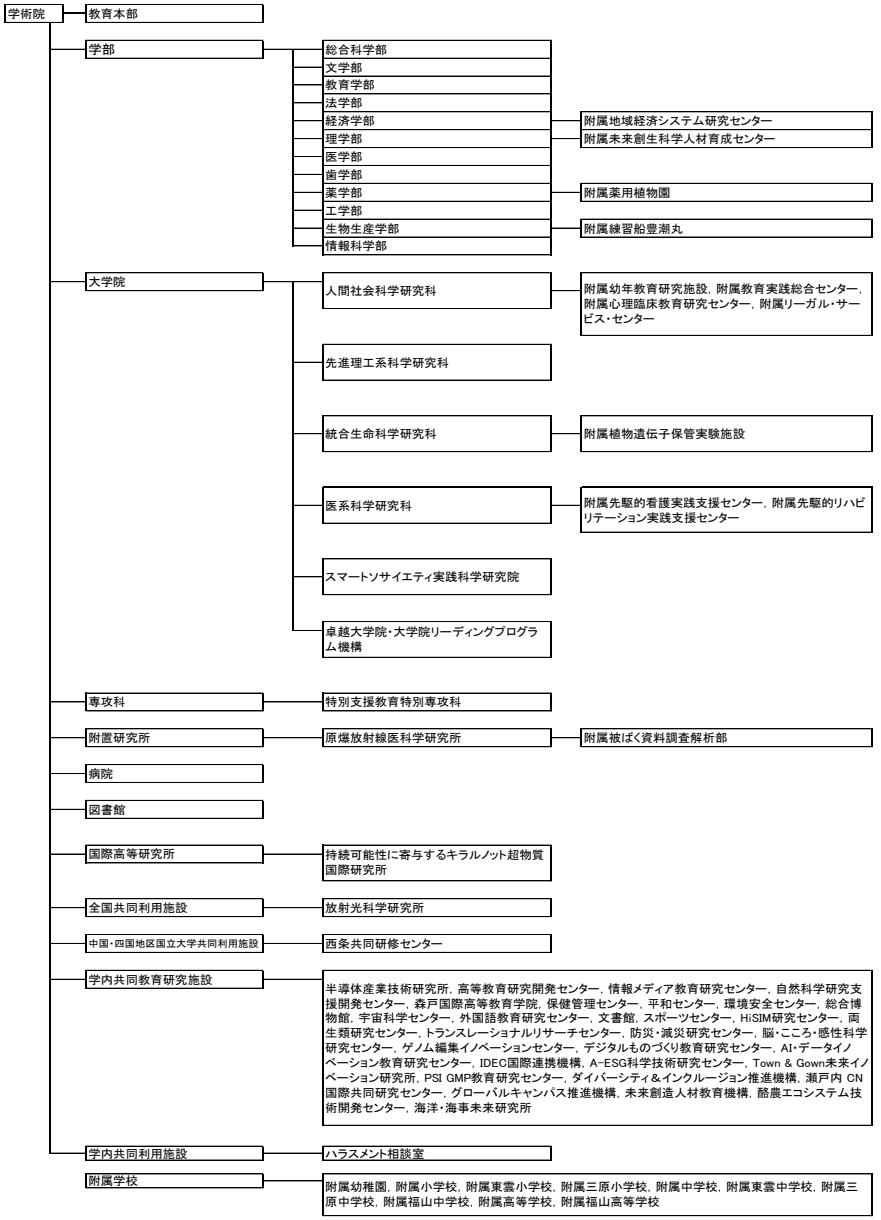
運営組織図 （令和8年3月31日現在）



教育研究等組織 （令和4年3月31日現在）



教育研究等組織 （令和8年3月31日現在）



○　全体的な状況

広島大学統合報告書（https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/ir_fb/ir）

○　各中期目標の達成状況

Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項

中期目標	1 社会との共創 【1】世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②

中期計画	中期計画の実施状況等
【1】-1 第３期中期目標期間中に研究大学強化促進事業などにより構築した「感性脳科学」、「ゲノム編集」、「デジタルものづくり」などの卓越した研究拠点を継続的に創出する仕組みを活用して、地域から地球規模に至る社会課題の解決、科学技術イノベーション創出及び SDGs や Society5.0 等の実現に資する中核研究分野を特定する。特定した分野を中心に次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」などにより培ったノウハウや本学独自の若手研究者育成制度「育成助教」を活用して、ポスドクを含む優秀な若手研究者を獲得・育成し、世界で活躍する人材を輩出するとともに、博士課程学生への生活費相当の研究専念支援金の支給や研究費支援などを充実する。これらの取組により平和を希求する総合研究大学として国際的プレゼンスを高め、優秀な研究者が世界から結集する世界最高水準の拠点を構築する。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・　国際共著論文数は近年、大きく増加しており、特に地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の重点拠点所属領域である天文学や宇宙科学関連領域の論文産出力が恒常的に高い傾向を示している。また、パンデミックやカーボンニュートラルといった社会的課題の解決に向けた研究が増加した結果、卓越した研究拠点以外に、「医療・福祉・健康」や「持続可能な都市・地域」に関する「学際的研究」の国際共著論文数増加も近年における顕著な特徴の一つとなっている。一方、相対的に論文産出力が低位であった学術領域についても、順調に増加傾向を示しており、次項の博士人材の育成・確保、若手研究者支援の取組による全学的な国際共著論文産出力の底上げが、大学全体における国際共著論文数の増加につながっている。 ・　Top10%論文、Q1 ジャーナルといった高インパクトの論文産出力を強化するうえで、J-PEAKS 事業を中心に、論文投稿・掲載に対する財政支援（Article Processing Charge(APC)を一定の条件で助成、英文校正支援の重点化）を推進するとともに、既存の「広島大学研究ネットワーク形成支援助成制度」を拡充し、旅費や会議開催費を支援するなど、国際的な共同研究の創出に向けた取組を加速させている。また、若手研究者育成の観点から「若手教員海外派遣プログラム（HU Global-TOBU!）」派遣者への支援額を増額するなど、人的ネットワーク形成支援についても強化するとととともに、教育研究評議会や部局長等意見交換会、部局訪問などを通じて、論文数の具体的な数値、伸び率などを示し、全学的に教員等に研究成果の創出・発信を求めており、これら施策が国際共著論文の産出力強化に一層寄与している。これらの取組により、令和５年度から令

○評価指標 【１】－１－１ 国際共著論文数を令和２年度から 25%増加させる。（◆） 【１】－１－２ 生活費相当の研究専念支援金等を受給する博士課程学生の割合を全体で 35%にする。（◆） ◆は「意欲的な評価指標」	和７年度において単年度では既に目標値を上回っている。 ・ 次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」のノウハウを活かし、中国・四国地区の教育研究機関を中心とした「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成」（HIRAKU-Global）コンソーシアム（共同実施機関：山口大学、徳島大学、愛媛大学、連携機関：島根大学、鳴門教育大学、高知大学、香川大学及び公益財団法人東京都医学総合研究所）を形成し、世界で活躍できる若手研究者育成プログラムの構築を進めた。令和７年度現在 39 人（うち広島大学 19 人）の若手教員を選抜し、能力開発等の機会を提供している。 ・ 博士課程学生への経済的支援では、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等国の支援制度のほか、授業料免除、各種奨学金、本学での雇用などの支援策を確保・活用し、生活費相当の研究専念支援金等を充実させた結果、令和７年度においては博士課程後期学生 1,456 人に対し総額 24 億円の支援を行っている。自活できる水準である 180 万円以上の支援に限ると博士課程後期学生 671 人に対し、総額 18 億４千万円の支援を行い、支援割合は基準値である令和元年度の 15%に対して、令和７年度は既に博士課程後期学生の 34.1%まで達しており、目標値 35%の達成は間近である。 ・ 令和８年度以降も引き続き HIRAKU-Global コンソーシアムの連携機関に中国・四国地区の国立大学を新たに加えネットワークを拡大するとともに、J-PEAKS の若手研究者支援の取組と連携し、若手研究者同士がネットワークを形成し、多様な学際領域に触れ、切磋琢磨し、ともに高めあう環境を拡大する。 ・ 令和８年４月から本学独自の留学生向け経済支援プログラムである「広島大学グローバル博士フェローシップ制度」を創設し、１学年あたり 10 人の博士課程留学生を支援する。 ・ 博士課程学生への経済的支援の受給者数増加に引き続き取り組むとともに、令和８年４月に開所する産学官共同研究棟と WPI-SKCM2 新棟の合築棟「Science Knot」１階に、企業と学生のオフライン採用プラットフォームとなるキャリア支援カフェ「知るカフェ」をオープンするなど、キャリア開発支援を拡充する。 ・ 令和５年度より開始した「フェニックス特別研究員制度」の国際公募で、同年度に優秀な若手研究者４人を採用し、給与及び研究費の支援を令和７年度末まで実施した（うち１人は令和６年に英国ニューカッスル大学へ転出）。また、令和７年度には、同制度を拡充する形で「フェニックス特別研究員 NEXT」の公募を実施し、令和８年度より４人を採用する予定である。本制度は、既存の「フェニックス特別研究員制度」における研究費支援を 50 万円から 100 万円へ増額して実施するものであり、国際共同研究のさらなる推進を通じて、国際共著論文数の増加に寄与する。

【評価指標の達成状況】

1）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【1】-1-1	-	14.8	26.8	30.1	43.3	41.3	49.1	25％増加
	935 報	1,073	1,186	1,216	1,340	1321	1394	1,169 報

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R 元年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【1】-1-2	15％	30.1	30.3	31.9	34.1	34.3	35.0	35％

＜補足＞

・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画においては「令和7年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加」（博士後期課程学生全体の約3割相当）とされており、本学は既にこの受給学生が3割に達成している。令和9年度に向けて財源等の確保により受給者数を更に向上させることで、我が国の科学技術・イノベーションに貢献する。なお、第6期科学技術・イノベーション基本計画における「生活費相当額」は年間 180 万円以上とされていることから、当該指標においても年間 180 万円以上の生活費相当の研究専念支援金等を受給する割合としている。

中期計画	中期計画の実施状況等
【１】－２ 第３期中期目標期間中に再編した大学院の学位プログラムをさらに充実させる。特に、平和を希求する理念の下でSDGs達成等世界的課題を解決できる国際人材育成に取り組むため、研究科等連係課程実施基本組織の設置等を進め、各研究科の連係のもと、社会的課題に対し、多方面から俯瞰し、多様な見方の中から最適な解決策を選び取る能力を身に付けた人材を養成する。 ○評価指標 【１】－２－１ 研究科等連係課程実施基本組織等の新たな学位プログラム修了生の修了時アンケートにおいて「大学院教育について満足」と回答する学生の割合（第４期中期目標期間中の平均）を80%にする。 【１】－２－２ 研究科等連係課程実施基本組織等の新たな学位プログラム修了生の就職・進学希望者における就職・進学率を80%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 第３期中期目標期間に再編した大学院の学位プログラムについて、これまでの自己点検・評価及び教育本部教育質保証委員会の評価を踏まえ必要に応じた改善を行い、プログラムをさらに充実させた。また、今後も継続して必要に応じた改善を行うとともに、さらなる自己点検・評価を行い、これまでの評価結果等を踏まえ、第５期中期目標期間に向け、大学院における学位プログラムのさらなる充実のための方策を検討する。 ・ 令和５年度に、平和を希求する理念の下でSDGs達成等の世界的課題を解決できる国際人材育成に取り組むため、研究科等連係課程実施基本組織としてスマートソサイエティ実践科学研究院を設置し、教育課程の自己点検・評価を開始した。その後も継続して教育課程の自己点検・評価を行い、必要に応じた改善を行った。また、各研究科の連係のもと、社会的課題に対し、多方面から俯瞰し、多様な見方の中から最適な解決策を選び取る能力を身に付けるため、分野横断的教育を実施した結果、令和６年度及び７年度の同研究院修了生の修了時アンケートにおいて、「大学院教育について満足した」と回答する学生の割合は目標値の80%を上回り、令和７年度は対象者36人のうち29人が回答し、29人が「大学院教育について満足した」と回答した。 ・ 同研究院は、留学生割合が非常に高く、帰国後に就職活動を行う留学生が多いが、令和６年度及び令和７年度の修了生の就職・進学希望者における就職・進学率は、目標値の80%を上回り、令和７年度は就職・進学希望者36人のうち就職・進学者30人であった。また、国内の就職を希望している外国人留学生に対しては、令和８年 10 月から開始する特定プログラム「留学生キャリア形成促進プログラム」を提供する等、就職・フォローアップまでの支援を実効的に行う体制を整備する。 ・ 令和７年度に人間社会科学研究科博士課程前期に教育データサイエンスプログラム及びソーシャルデータサイエンスプログラムの２つの新たな学位プログラムを設置した。また、令和９年度に同研究科博士課程後期に教育データサイエンスプログラム及びソーシャルデータサイエンスプログラムを、先進理工系科学研究科博士課程前期にDX科学プログラムを設置する。 ・ 新たな研究科等連係課程実施基本組織である海洋・海事系実践科学研究院（修士課程）について、令和９年度の設置に向け申請を行う。設置の承認がおり次第、学生募集を行い、学生受入れの準備を整えるため、設立準備委員会を設置し、入試、学務、広報、運営体制などを検討し、新たな学位プログラムが円滑に運用できる体制を構築するとともに優秀な学生を国内外から獲得するための広報活動を実施する。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【１】－２－１	－	－	－	90.0	97.4	80.0	80.0	80％

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【１】－２－２	－	－	－	81.8	83.3	80.0	80.0	80％

中期計画	中期計画の実施状況等
【１】－３ ハーバード大学やシカゴ大学からの学生の受入実績がある STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）分野や医学分野を中心に国際共同研究を展開する世界トップレベルの大学に戦略的に働きかけ、研究インターンシップ（広島大学 Global Research Internship Program(HU-GRIP)）による学生受入れをさらに拡大し、優秀な留学生の積極的な獲得につなげる。また、受け入れた学生との交流は、本学学生に大きな刺激を与えるとともに、本学から世界トップレベルの大学への学生派遣の拡大につながる。これにより、国際感覚を持ち、世界で活躍できる人材を養成する。 ○評価指標 【１】－３－１ HU-GRIP による受入れ・派遣人数を年間 30 人にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 派遣については、各部局の研究留学・インターンシップの現状及びニーズに関する調査結果を踏まえ、世界トップレベルの大学をはじめ、特定の専門分野において高い研究力を有する大学等を対象とし、本学での学修と同等またはそれ以上の教育効果が期待できる研究留学・研究インターンシップ等に対して、大学として支援を行っている。令和７年度からは、研究留学及び研究インターンシップを一本化したうえで、HU-GRIP を連携大学で行う研究留学プログラムとして新たに位置付け直した。また、従来は年２回としていた公募を通年募集に改め、対象大学への派遣を支援している。これらの取組により、派遣件数は順調に推移している。 ・ 受入れについては、米国・ハーバード大学から大学間交流協定に基づき、毎年１～３人を受け入れており、今後も継続の見込みである。 ・ 令和８年度以降も、大学の世界展開力強化事業で築いた連携体制に基づき、より多くの世界トップレベルの大学との研究留学の受入れ・派遣を拡大していく。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R 元年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【１】－３－１	13 人	7	12	17	27	25	30	30 人

中期計画	中期計画の実施状況等
【１】－４ 研究設備のリモート化をはじめとする研究DX（デジタルトランスフォーメーション）等を活用し、知的資産が集積する拠点を形成するため、データ基盤を含む最先端設備の整備・共用化の推進や共用設備の一元管理の徹底により、研究開発の効率化、高速化、高度化を図る。 ○評価指標 【１】－４－１ 第３期中期目標期間末の共用設備の10%を、遠隔利用や実験の自動化等で高度化させる。 【１】－４－２ 共用設備の学内外利用件数を第３期中期目標期間末から10%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 令和４年度から令和７年度にかけて、研究DX推進に向けた共用設備の高度化と利用拡大が着実に進んでいる。高度化については、核磁気共鳴装置（NMR）の遠隔利用や測定の自動化、最新装置の導入等により期末目標を達成している。利用件数は、令和６年度に目標を達成し極めて順調に件数を増やしている。 ・ 令和８～９年度は、策定済みの整備計画に基づき設備の更新・高度化を推進する。また、令和８年度に新設の「コアファシリティマネジメントセンター」により、設備の共用化と利活用の促進、収益性向上、中国・四国地方のネットワーク拡充及び遠隔利用の環境整備がさらに加速する見込みである。これまでの講習会やポータルサイト活用のノウハウを継承し、学内外の利用促進体制はより強固なものになる。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ⅱ** **・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ⅱ**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
【１】－４－１	0.7％	1.3	3.7	5.3	11.0	8	10	10％

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期末	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
【１】－４－２	－	1.3	-0.4	10	17.7	8	10	10％増加
	22,169件	22,447	22,073	24,391	26,094	23,943	24,386	24,386件

中期計画	中期計画の実施状況等
【１】－５ 感染症パンデミック発生時にはワクチン製造ができ、平時にはバイオ医薬品を製造できるデュアルユース設備を有する国際水準の拠点を整備する。この拠点を活用し、日本、米国、欧州の医薬品の製造管理及び品質管理の基準（GMP）を理解した国際水準の医薬品製造に対応できる人材を育成するとともに、産業界等との受託研究及び共同研究により、国際水準の医薬品製造に貢献する。 ○評価指標 【１】－５－１ GMP 教育の修了者数を 12 人（累計）にする。 【１】－５－２ 医薬品等に関する受託研究又は共同研究を３件（累計）実施する。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 感染症パンデミック発生時にはワクチン製造ができ、平時にはバイオ医薬品を製造できるデュアルユース設備を有する拠点の整備事業（広島大学ワクチン・医薬品製造拠点整備事業）について、令和７年６月に起工式を行い、令和８年９月の竣工を予定している。 ・ また、感染症パンデミック発生時に迅速な治験薬供給を実現するため、PSI バイオロジックス株式会社が事業の運営主体となる推進体制を構築した。 ・ 学内の既存施設を利用した先行エリアに一部設備の設置を完了し、先行エリアを活用して、GMP 教育プログラムの実習を実施した。GMP 教育の修了者数は令和７年度末で累計 14 人となった。さらに、GMP 教育に南カリフォルニア大学による実践的な講義や実際の製造設備を用いた実習を含めることにより、人材育成ニーズを持つ企業から高い評価を受け、受講者が当初想定に対して増加しており、最終年度の令和９年度には目標人数 12 人を大きく上回ること（達成率：130%以上）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 ・ 上記先行エリアを活用する受託研究を令和７年度末で累計５件実施している。さらに、令和６年度に設置した創薬ワンストップ支援部門、令和７年度に設置した最先端創薬モダリティ研究部門の支援により、アカデミアの研究シーズが AMED 事業に採択され、受託研究が当初想定に対して増加しており、最終年度の令和９年度には目標件数３件を大きく上回ること（達成率：130%以上）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 ・ 令和８～９年度もワクチン製造拠点を活用した実地研修も含んだ GMP 教育の実施により、国際水準の医薬品製造に対応できる人材を育成する。また、本拠点を活用し、創薬ベンチャーや製薬企業との CMC（※）開発支援や医薬品製造を目的とした受託研究及び共同研究を実施する。 （※）chemistry, manufacturing, and control（化学、製造及び品質管理）の略。安全で有効な薬を安定した品質で製造できるようにする一連のプロセスやそのための研究開発のこと。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】 iii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計
【１】－５－１	－	―	―	7	14	18	22	12 人

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計
【１】－５－２	－	―	―	1	5	6	7	3 件

中期目標	1 社会との共創 【２】世界中から集う人々がその特性や役割にかかわらず相互に尊重し認め合う、平和で快適な共生社会を実現するまちづくりを目指して、Town（地域住民や地方自治体）と Gown（大学）が協働する「Town & Gown 構想」により、広島大学「カーボンニュートラル×スマートキャンパス 5.0 宣言」の実現に向けた取組を推進する。【独自】

中期計画	中期計画の実施状況等
【２】-１ 広島大学「カーボンニュートラル×スマートキャンパス 5.0 宣言」の実現に向け、本学、東広島市及び住友商事株式会社等との包括連携協定に基づく協力のもと、太陽光発電、地中熱やバイオマスの利用などの環境整備を行い、再生可能エネルギーの徹底活用によりカーボンニュートラルに貢献する。また、国際交流拠点施設周辺に次世代通信技術（ローカル５G）等の環境整備を行い、東広島キャンパス周辺地域の地方自治体や企業との「共創」により Society5.0 を実装したスマートキャンパスの実現に取り組む。さらに、これらの成果を他の地域に展開する仕組みを構築し、広島県や広島市をはじめとする地方自治体や経済界に対するシンクタンク的役割を果たす。 ○評価指標 【２】-１-１ 東広島キャンパスにおける消費電力の再生可能エネルギー比率 50%を達成する。 【２】-１-２ 東広島市以外の２つの地方自治体から人材を受け入れる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 太陽光発電による電力需給契約（オンサイト PPA 事業）について、令和４年度から東広島キャンパスの建物 68 棟・駐車場７か所を対象に、電力需給に向けた環境整備を開始した。令和７年度は、PPA 事業の実施により約 20%再エネ化するとともに、環境配慮契約基本方針に基づき再エネ比率を 35%とした電力調達により、東広島キャンパス全体で約 48%の再エネ比率となった。令和８年度は使用電力量を令和７年度同値とした場合、再エネ比率は約 52%となる見込みである。令和９年度は、令和８年度と同条件で再エネ比率を算定しているため同様の見込みとしている（補足資料／別紙１参照）。 ・ 地産地消カーボンニュートラル空調システムや、水素・アンモニアを活用した新エネルギー実証研究のための機器の導入を令和５年度中に完了し、GX 研究ユニットの各研究グループによる実証研究を実施した。 ・ 環境省の「脱炭素先行地域募集（第５回）」では、東広島市、本学、広島県及び民間企業３社が共同で取りまとめた提案が令和６年９月に広島県内で初めて選定され、５年間で最大 40 億円の交付を受け、地域と大学が一体となった脱炭素のモデル構築に向け事業を進めている。また、アジアの大学の卓越した改革への取組を表彰する「THE Awards Asia 2025」において、10 部門のうち２部門で高く評価され、大賞を受賞した。 ・ 令和５年８月に工学部並木道周辺における L5G 実証実験フィールドを整備し、学生の ICT 実習の向上や DX 人材育成に関連する取組等が行われ、一定の実証成果を得た。デジタル田園都市国家構想の趣旨を踏まえ、DX 実証基盤としてデジタルプラットフォーム「TGO アプリ」の基盤を構築（令和５年３月リリース）した。 今後は「TGO アプリ」を活用し、実証実験の拡大を図るため、全学的な利活用促進に向けた機能実装及び改修等の調整を進める。また、令和８年度の TGO アプリと統合したデジタル身分証の正式リリースに向けて、システム構築等の整備を段階的に進める。 ・ 「呉市・広島大学 Town & Gown Office」を令和７年６月に設置し、同年 10 月には呉市・広島大学 Town &

Gown 構想推進の研究拠点となる「海洋・海事未来研究所」を設置した。また、呉市の研究活動助成（1,000 万円）による海洋・海事分野共同研究プロジェクトを開始し、令和７年 10 月に４件のプロジェクトを採択した。令和５年度には広島市への展開の取組として、東千田キャンパス SENDA LAB に地域連携コーディネーターを配置し、広島市との間の Town & Gown 構想に向けた連携強化に取り組んだ。

・　各種セミナーや OJT により、カーボンニュートラルに資するノウハウや Society5.0、スマートシティの実現に向けた実証研究の取組や成果を他の地域に展開するため、令和５年度より自治体からの人材の受入れを行い、第４期中期計画に掲げる目標値に達している。

・　Town & Gown 構想の取組成果を全国の地域へ波及させることを目的に、令和５年 10 月に「全国 Town & Gown 構想推進協議会」を設立し、同月に「第１回総会」及び「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」を開催した。Town & Gown 構想の全国展開に向け、令和７年度に実施した全国 Town & Gown 構想推進協議会「入門研修会」のアンケート結果を分析し、地域での実装段階を担う「中級研修会」の設計・展開の検討を進める。また、取組事例の収集・分析を通じて、政策的支援や民間資金の調達を目的とした産官学連携モデル化の構築を目指す。

・　呉市との Town & Gown 構想が目指す「海洋・海事の国際的拠点」形成に向けて、海洋・海事未来研究所を中核として令和８年度に海洋リモートセンシング技術センター、令和９年度以降に文理融合型の海洋・海事系の大学院学位プログラム「海洋・海事系実践科学研究院」などを設置し、教育・研究拠点の拡充を進める。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【２】－１－１	－	6	6	23	47	50	50	50％

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度

	【２】－１－２	－	－	1	1	2	2	2	2 自治体	

中期計画	中期計画の実施状況等
【２】-２ 新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践するため、地域における SDGs の達成に向けて、地方自治体と連携して地域の社会的な課題の解決に資する教育研究プロジェクトを創出し、学生や地域住民の地域課題解決の取組への参画を通じて、来るべき未来社会について真剣に考え創生する意欲を持つ学生への学びの機会を提供する。 ○評価指標 【２】-２-１ 地方自治体との人事交流の規模を双方向で４人ずつ、単方向（本学受入れ）で３人にする。 【２】-２-２ 東広島市等の地域と連携して実施する教育研究プロジェクトの実施件数を第４期中期目標期間中に延べ 120 件にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 東広島 Town & Gown 構想の下、地域における SDGs 達成や社会課題解決を推進するため、産官学金の関係者が一堂に会し、互いのリソースを効果的に結集する共創の場として、令和４年３月に「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を設置し、地方創生を目指したスマートシティ実現に向けて、多業種企業との連携体制を強化している。 ・ Town & Gown 構想の下、令和６年度に「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」の採択を受け、学生が講義で学んだ課題探求型経験学習プロセスやデザイン思考に基づき、ユーザー調査・文献調査をもとに地域の実課題（地元企業の課題等）に対して実践的な提案を行う課題探究型学習「Town & Gown イノベーションチャレンジ」を令和６年度より計５回実施した。さらに、自治体・企業と連携した「広島大学グローバルラーニングセンター」の創設、フィールドで地域住民との対話を交えながら地域課題を共有し解決の糸口を見つける「平和共修科目（全学必修）」について、令和８年度からの開始に向けて自治体と連携して準備を進める等、地域と連携した人材育成に向けた取組を推進している。 ・ 人的連携強化においては、令和４年度から双方向・単方向（本学受入れ）の人事交流を開始しており、主に理事・課長級による双方向人事交流では、定期的な協議会の開催を通じ俯瞰的な取組調整や意見交換等を行い、実務担当者の本学への単方向受入れでは、地域課題の解決に資する教育研究プロジェクトの加速化に取り組むなど、大学と自治体が日常的に教職員レベルで協働・連携できる体制を構築することで、組織的な連携強化につながっており、４年目終了時点では目標値を上回るとともに６年目に向けた目標値の達成が見込まれている（３自治体（広島県、東広島市、呉市）と人事交流を実施している）。 ・ 地方自治体が抱える社会課題と大学研究者の学術研究シーズをマッチングし課題解決を目指す「COMMON（こもん）プロジェクト」は、課題解決に取り組むとともに学生や地域住民を対象とした学びの機会を設ける等、地方創生に向けた取組を実施している（COMMON の助成金額（研究費）：令和３年度～令和６年度 / 計 6,216 万円）。本学の実践を起点として、東広島市 & 近畿大学工学部、東広島市 & 広島国際大学へと横展開もしており、本学を含めた３大学合同の「COMMON プロジェクト取組紹介ポスター展」を毎年行っているほか、令和７年８月には「３大学合同 Town & Gown 構想活動報告会」を開催し、総計 75 人が参加する等、継続的な共同の取組へと発展している。

・　呉市との Town & Gown 構想においては「海洋文化都市くれ」の実現に向け、「海洋・海事分野共同研究プロジェクト（研究活動助成（1,000 万円））」を令和７年度から開始した（令和７年度採択プロジェクト実績４件）。採択プロジェクトには、海上保安大学校による安全運航確保に向けた「カメラ画像を用いた AI による海霧の識別技術の確立」や、スタートアップ企業による事業化を目指した実証実験である「衛星リモートセンシングと現場デバイス連携によるカキ筏の最適管理と航行安全支援システムの開発」などがある。

・　呉市との Town & Gown 構想では、呉市の研究活動助成（1,000 万円）により、令和７年度に、市や企業等からの海に関する課題提示、広島大学のシーズ活用によって、海洋・海事分野の新たな研究テーマについて共同で調査・研究に取り組むことで、海洋・海事産業の振興など拠点形成へつなげていく海洋・海事分野共同研究プロジェクトを開始した。令和８年度以降も、呉市と連携して共同研究プロジェクト（年４件程度）を継続する。

・　令和４～６年度までは、主に東広島市との連携事業を中心としていたが、令和７年度からは呉市との連携事業も開始しており、前年度からの継続事業や新規事業を合わせると目標値を超える見込みである。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【２】-２-１	２人ずつ（双方向）	2	2	2	4	4	4	4 人ずつ（双方向）
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【２】-２-１	２人（単方向）	2	3	3	5	3	3	3 人（単方向）

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期延べ

【２】－２－２	６件	21	50	78	108	128	148	120件	

中期計画	中期計画の実施状況等
【２】－３ 海外のトップ研究者や優れた留学生との交流の場である国際交流拠点施設を積極的に活用した、一般市民・企業・本学構成員等が定期的に交流する国際交流イベント等を開催する。これにより、世界中から集う人々との多様な交流を通じた異文化理解や多様性の尊重を育む場を提供することで、平和で快適な共生社会の実現を推進する。 ○評価指標 【２】－３－１ 国際交流拠点施設で開催する国際交流イベントへの参加者数を年間 200 人にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 東広島市と連携し、東広島市民、本学学生及び教職員が参加する国際交流拠点施設（広島大学フェニックス国際センター ミライクリエ）を活用した国際交流イベントを、年４～５回定期的に開催した（令和４～７年度の累計参加者数は 56 カ国から 1,840 人）（年間平均 460 人）。SNS 等を利用した学内外での広報活動に注力したことにより、定期的なイベント開催が定着しリピーターが増えたこと、さらに、令和７年 10 月に東広島市や企業等と連携し、グローバル人材育成を目指した多文化共修等を推進するグローバルラーニングセンターを開設し、新たな国際交流イベントを実施することによる相乗効果等により、令和４年度から令和７年度の４年間において参加者数が 376 人から 520 人に増加しており、最終年度の令和９年度には目標値 200 人を大きく上回ること（達成率：130%）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 ・ 国際交流拠点施設で開催する国際交流イベントを引き続き開催し、異文化理解や多様性の尊重を育む場を提供する。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 iii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【２】－３－１	－	376	453	489	520	500	500	200 人

中期目標	2 教育 【3】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥

中期計画	中期計画の実施状況等
【3】-1 教育研究の多様性を確保し、データサイエンス等の基本的素養や幅広い教養を身に付けた視野の広い人材を養成する。そのため、本学が中国四国地方の教育ハブ拠点となり、「知を鍛える-広大名講義100選-」（ホームページ上で公開する本学の魅力的な授業科目）の拡充やデジタル教材の共有等、デジタル技術を活用し、大学の枠を越えて高等教育のみならず、初等中等教育や社会人教育も含め、幅広い分野の「知」を共有する新たな教育環境と学修成果等を学生自らが活用できる情報基盤を構築する。 ○評価指標 【3】-1-1 学士課程の開講授業科目のLMS(Learning Management System) 利用率を60%にする。 【3】-1-2 卒業時アンケートで「主専攻プログラムの到達目標を達成できた」と回答する学生の割合（第4期中期目標期間中の平均）を90%にする。 【3】-1-3 他大学等へのデジタルコンテンツ等の教育資源共有数を第3期中期目標期間末から50%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 学士課程におけるLMSの利用率（開講科目に占めるLMS活用科目割合）について、教育本部教務委員会を中心として全学的な利用を促進するとともに、情報・データサイエンス科目やアドバンストプレイスメント科目（高等学校等の生徒が履修可能な授業科目）のほか、愛媛大学や早稲田大学等との単位互換科目において活用を重点的に推進した結果、令和7年度で目標値に極めて近似する実績を挙げることができた。なお、アドバンストプレイスメント科目については、高大接続事業や令和9年度の総合型選抜入試の合格者に対する入学前教育として活用する。また、他大学等へのデジタルコンテンツ共有に関しても「知を鍛えるー広大名講義100選ー」の公開やPLIJ STEAM Learning Communityへの提供を行った結果、令和5年度には目標値を達成しており、今後もこれらの取組を維持・発展させることで、各目標値の着実な達成を行う。 ・ 全学部生が履修する「情報・データサイエンス・AIパッケージ」が、令和6年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)プラス」に選定された。この選定は、リテラシーレベルの認定を受けた教育プログラムの中から先導的で独自の工夫・特色を有する特に優れた教育プログラムに対して行われており、中国・四国地方の国立大学では初となる。以上のように先進的な教育の提供により、カリキュラムに対する学生の満足度を高く維持し続けている。 **【評価指標の達成状況】** **1）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
【3】-1-1	60%	55.9	57.8	58.2	59.4	55.0	60.0	60%

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第３期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第４期平均
【３】－１－２	90％程度	94.2	94.2	94.5	94.9	90.0	90.0	90％

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第３期末	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【３】－１－３	－	16.0	51.1	59.6	57.4	40.0	50.0	50％増加
	94件	109	142	150	148	132	141	141件

中期計画	中期計画の実施状況等
【３】-２ 異文化理解を促進し、グローバルな視野を持つ国際的教養人を養成するため、日本人学生と留学生がともに学ぶ全学横断的な外国語による教育プログラムを導入する。 ○評価指標 【３】-２-１ 日本人学生と留学生がともに学ぶ教育プログラムの卒業時アンケートで「大学入学時と比較して平和や地球環境、異文化理解などグローバルな視点から考える力が向上した」と回答する学生の割合（第４期中期目標期間中の平均）を80%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 令和６年度に開設した、英語による学修意識の向上を目的とする「Cross-cultural and Interdisciplinary Program (Liberal Arts)」に加え、令和７年度からは人文・自然科学の両視点から英語でダイバーシティとインクルージョンを考究する「Understanding Diversity and Inclusion through a Sciences & Humanities Lens」を新設するなど、全学横断的な外国語による教育プログラムの段階的な拡充を図っており、今後は実施済の受講者アンケートの結果を反映させた検証・見直しを行うことで、教育内容の改善を継続するとともに、評価指標の確実な達成を行う。 ・ プログラムの教育効果の早期検証に向け、履修開始年度末にアンケートを実施した。少人数教育の強みを活かし、令和６年度（１人）は100%、令和７年度（２人）は50%が評価指標の能力向上を実感したと回答しており、累計で66.7%となっている。今後も、学生がより高い成長を実感できるよう、定期的な面談の実施など、きめ細かな支援体制のもとで本プログラムを推進していく。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【３】-２-１	-	―	―	100.0	66.7	80.0	80.0	80％

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>中期計画の実施状況等</th></tr>
<tr><td>【３】－３　デジタル分野をけん引する世界トップレベルの高度情報専門人材を育成・輩出するため、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、情報科学部及び工学部第二類（電気電子・システム情報系）の入学定員増を行う。なお、第５期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の入学定員を減ずるための方針を令和９年３月までに決定する。

○評価指標
【３】－３－１　令和７年度に情報科学部の入学定員を 30 人増員し、工学部第二類（電気電子・システム情報系）の入学定員を 10 人増員する。</td><td>≪中期計画の実施状況≫
＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞
・　令和７年度に、大学・高専機能強化支援事業の仕組みを活用し、情報科学部の入学定員を 150 人から 180 人に増員し、工学部第二類（電気電子・システム情報系）の入学定員を 45 人から 55 人に増員した。
・　令和８年度に、情報科学部及び工学部第二類（電気電子・システム情報系）の入学定員増員分と同規模の入学定員を他学部・他学科を中心に減ずるための方針を決定する。

【評価指標の達成状況】
１）定量的な評価指標
・評価指標の達成状況【４年目終了時】 ii
<table>
<tr><td rowspan="2">No.</td><td>基準値</td><td colspan="4">実績</td><td colspan="2">見込み</td><td>目標値</td></tr>
<tr><td>－</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>R9 年度</td><td>R7 年度</td></tr>
<tr><td>【３】－３－１</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>30</td><td>－</td><td>－</td><td>30 人増（情報科学部）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">No.</td><td>基準値</td><td colspan="4">実績</td><td colspan="2">見込み</td><td>目標値</td></tr>
<tr><td>－</td><td>R4 年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度</td><td>R9 年度</td><td>R7 年度</td></tr>
<tr><td>【３】－３－１</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>10</td><td>－</td><td>－</td><td>10 人増（工学部第二類）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

中期目標	2 教育 【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦

中期計画	中期計画の実施状況等
【4】-1 第3期中期目標期間に再編した大学院の学位プログラムについて、それぞれの養成する人材像に沿った入学者選抜及び人材養成が行われているかどうかを検証し、改善する。 ○評価指標 【4】-1-1 博士課程前期の修了時アンケートにおいて「大学院教育について満足した」と回答する学生の割合（第4期中期目標期間中の平均）を90%にする。 【4】-1-2 就職・進学希望者における就職・進学率を90%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 各研究科の学位プログラム（博士課程前期、修士課程、専門職学位課程）における教育の質保証を担保するため、教育本部教育質保証委員会が策定した基準に基づく8領域の自己点検・評価及び年次報告書の策定を毎年度実施し、その結果をディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの見直しへ反映してきた。 具体的には、大学院共通科目や研究科共通科目として学生や社会のニーズに即した授業科目の展開、充実を図った。これらが、修了時アンケートにおける「大学院教育への高い満足度」や「確実な進路決定」という成果へつながったものと考えている。令和8年度以降においても、当該サイクルを継続し、評価結果を翌年度入学者向けの各ポリシー等へ反映させるなど、学位プログラムの恒常的な改善・充実に資する取組を実施する。 **【評価指標の達成状況】** **1）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【4年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2年度～R3年度平均	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期平均
【4】-1-1	90%以上	96.0	96.3	96.8	97.0	90.0	90.0	90%

・評価指標の達成状況　【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R元年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度

	【４】－１－２	83％	94.5	96.0	90.5	95.2	89.0	90.0	90％

中期目標	2 教育 【５】深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧

中期計画	中期計画の実施状況等
【５】－１ 第３期中期目標期間に再編した大学院の学位プログラムについて、学位論文指導や審査体制の在り方を含め、それぞれの養成する人材像に沿った人材養成が行われているかどうかを検証し、改善する。 ○評価指標 【５】－１－１ 博士課程の修了時アンケートにおいて「大学院教育について満足した」と回答する学生の割合（第４期中期目標期間中の平均）を 90%にする。 【５】－１－２ 大学全体の博士号授与率（授与者数／入学定員）の第４期中期目標期間中の平均を 70%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 各研究科の学位プログラム（博士課程後期・博士課程）において、毎年度の自己点検・評価を通じて学位論文指導及び審査体制の検証、並びに各ポリシーの見直しを継続してきた。具体的には、大学院共通科目や研究科共通科目として学生や社会のニーズに即した授業科目の展開、充実を図った。これらが、修了時アンケートにおける「大学院教育への高い満足度」や「確実な進路決定」という成果へ繋がっているものと考える。 ・ 令和６年 12 月には全学的な「大学院博士課程改善策について（答申）」を策定し、論文審査体制を抜本的に見直すとともに、各研究科等に対し博士号授与率向上に向けた具体的な取組を要請した。令和８年度以降も自己点検・評価を継続し、学位プログラムの改善を行う。また、令和７年度に採択された文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」を着実に遂行することで、博士課程教育の質的向上と、博士人材輩出の規模拡大を推進する。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 ii** **・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度～R3 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【５】－１－１	90％以上	94.3	96.8	97.6	96.1	90.0	90.0	90％

No.	基準値	実績	見込み	目標値

		H29 年度～R 元年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均	
	【５】－１－２	64％	66.4	70.7	71.7	74.6	71.0	71.0	70％	

中期計画	中期計画の実施状況等
【５】－２ 博士人材の多方面での活躍を促進するため、博士課程学生等を対象とする実践的な育成プログラムを整備し、アカデミアからノンアカデミアまでの多様なキャリアに対する理解の促進、トランスファラブルスキルの養成、企業等への長期インターンシップや学内でのティーチング活動を含む OJT などの機会を充実させる。 ○評価指標 【５】－２－１ 博士人材の多方面での活躍を促進するための実践的育成プログラムの年間受講者総数を令和２年度から 50%増加させる。 【５】－２－２ 教員指導のもとで授業の実施等を行うことができるティーチング・フェロー資格取得者数（累計）を第３期中期目標期間中から 20%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 博士課程学生等を対象とする実践的な育成プログラムについて、令和４年度は、履修状況とアンケート結果を基に科目内容を見直し、キャリアマネジメント科目に座学とグループワークを半分ずつ配置する形式を導入した。これにより学生の主体的学習が促され、受講者数は令和２年度比 31.3%増となった。 ・ 令和５年度以降は、大学院共通科目等の実践的育成プログラムについて、新入生オリエンテーションや電子掲示板「もみじ」、HIRAKU-PF システム（博士人材向けのポートフォリオ）などを活用し、継続的な周知を行った結果、令和５年度 32.6%増、令和６年度 42.8%増、さらに「HU 3QUESTIONS（博士課程学生が自身の研究内容について３つの問いに答えるポスター発表イベント）」などの取組により令和７年度 64.1%増と受講者数は年々増加している。学生からは、研究活動で培う主体性や論理的思考力などのトランスファラブルスキルが企業で重視されることへの理解が深まったほか、専門性を社会でどう活かし、他者と価値を共創する視点の重要性を実感したとの声が多く寄せられ、プログラムの教育的効果が確認された。 ・ 令和８年度以降も受講者数は堅調に推移すると見込まれる。令和７年度には基準値比 64.1%増と大幅な伸びが確認されていることもあり、博士課程学生の育成の成果を含めた広報を行うなど引き続き周知活動を充実させる。また、博士人材の多方面での活躍を促進するため、アカデミアからノンアカデミアまでの多様なキャリアに対する理解の促進、トランスファラブルスキルの養成を行う実践的育成プログラム等の年間受講者総数を増加させる。 ・ 大学教育の充実や、指導者としてのトレーニング機会の提供を図ることを目的に、ティーチング・フェロー（TF）等の３階層で構成される Hirodai TA 制度を設けている。令和４年度から、Hirodai TA マッチングプラットフォームを本格実施し、雇用したい教員とのマッチングの機会を提供している。また、大学教員準備ステップとしての TF を全うした学生に対し、その課程を修了したことを広島大学として保証し、TF としての経験と実績を将来のキャリアの一端として有効に活用できるエビデンスとして担保する TF プログラムを実施している。令和８年度以降も、Hirodai TA 制度の活用と適切な運用について部局訪問を行う等、博士課程学生等に対し、学内でのティーチング活動のさらなる充実を図る。 **【評価指標の達成状況】**

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【５】－２－１	－	31.3	32.6	42.8	64.1	45.0	50.0	50％増加
	304 人	399	403	434	499	441	456	456 人

・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期累計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計
【５】－２－２	－	－	－	－	－	9.1	27.4	20％増加
	164 人	38	85	119	161	179	209	197 人

中期目標	2 教育 【6】特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨

中期計画	中期計画の実施状況等
【6】-1 柔軟で創造的な法的判断力を修得させるため、法科大学院及び法学部法曹コースの教育において、個別学修指導による「統合型教育プログラム」（基礎から応用への法的知識積み上げ型教育のあらゆる段階で、法的思考モデルを提示し課題発見法を探求させる融合型教育）を実施し、学びの転換を促し法的思考力を鍛える教育を実践する。 ○評価指標 【6】-1-1 修了後1年目までの司法試験合格率（在学中合格含む）の第4期中期目標期間中の平均が第3期中期目標期間の平均合格率を上回る値にする。 【6】-1-2 修了生が就職した企業等へのアンケートにおけるプロフェッショナル性評価項目（組織への貢献度、改善への追求意欲度、自己省察度及び自己錬磨度）の評点の第4期中期目標期間中の平均を4点（5点満点）以上にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 法曹養成連携協定を変更し、令和7年度から法科大学院と法学部法曹コースとの共同開講科目を開設したことで、学士課程から法科大学院まで継続的かつ効率的な法曹養成教育を実現できる体制となった。 ・ 法科大学院生に対する定期的なチューター面談に加え、令和4年度からは法学部法曹コースの学生に対しても、法科大学院教員チューターを割り当てて定期的な面談を実施し、学修計画や生活面等について継続的に個別指導を行った。面談結果は法曹養成連携協議会や法科大学院教員会で共有し、学生指導の改善等について検討している。 ・ ICT を活用した教育支援を積極的に推進し、入学予定者・在学生・修了生に対するオンライン学習環境の整備や授業動画の提供を実施した。特に、司法試験対策を意識した事前学修動画やゼミ形式の学習支援は、学習意欲の向上に寄与している。 ・ 若手弁護士及び司法修習生（リーガル・フェロー）による学修指導ゼミ、人間社会科学研究科附属リーガル・サービス・センターの専任スタッフの指導による無料法律相談や模擬法律相談の体験、地元有力企業・自治体・官公庁・法曹界の組織内弁護士や法務担当者が実務の第一線で遭遇した事例を用いて学生の創造的な思考力と判断力を涵養する「臨床法務」、広島弁護士会と連携して開講する「サマースクール」や「エクスターンシップ」など、実践的な思考力を養うための場を設定した。 ・ 以上のような独自の取組を継続したことにより、【評価指標の達成状況】に記載のとおり、令和7年度までの司法試験合格実績（評価指標【6】-1-1）が目標値を大きく上回ることにつながった。また、修了生の就職先へのアンケート（評価指標【6】-1-2）においても高評価を得ている。 ・ 令和8～9年度も、引き続き個別指導を中心とした学修指導を行うとともに、在学中受験の合格者増加に向けたカリキュラムのさらなる改善、未修者入試における選抜機能の充実・強化に向けた改善と工夫（例えば、法的思考方法と共通する思考方法を試す小論文問題など）、ICT を活用した遠隔地学生も参加可能な入

学前ガイダンス・事前学修指導などを実施していく。

・　令和８～９年度の司法試験において、在学中受験・修了後１年目受験とも合格率 30%を達成することにより、第４期中期目標期間中の平均合格率は、第３期の平均合格率（24%）を大幅に上回る見込みである。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【６】－１－１	24％	40.0	53.8	31.3	37.5	38.0	38.0	24％超

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【６】－１－２	－	4.0	4.5	4.7	4.8	4	4	4 点以上

中期目標	2 教育 【7】学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の積極的な獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

中期計画	中期計画の実施状況等
【7】-1 学生の海外派遣人数の拡大や、優秀な留学生の積極的な獲得のため、受入れ、派遣、交換留学における、START プログラム等の本学独自の多彩な国際交流プログラムの拡充や、Web サイトでの英語による情報発信（トピックス、研究室や大学生活について紹介等）の充実、さらに、オンライン上で応募から受入れまで完結できる受入システムの導入により、国際的で多様な学修機会を提供する。 ○評価指標 【7】-1-1 受入留学生（通年）及び留学経験学生数（Virtual Exchange 導入授業及び派遣・留学プログラム経験学生数を含む）（通年）を合計で 4,000 人にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 受入れについては、短期受入である日本語による履修を行う森戸国際高等教育学院 3+1 プログラムに加えて、令和６年度から英語による履修を行う The IDEC Institute 3+1 Program を開始し、日本語・日本文化特別研修に加えて HU-India Transdisciplinary Immersion Program 等の国際交流プログラムを拡充した。また、令和５年度からサマープログラム「Peace Study Tour」を開始し、年間約 100 人の外国人学生等を招聘し、本学学生との協働学習を行った。さらに、台湾国立中央大学（令和６年開始）・アイダホ大学（令和７年開始）との大規模な学生交流（メガ学生交流）を目的とした協定に基づく短期留学生の受入れを実施した。 ・ 派遣については、ステップアップ型留学プログラム（オンライン（e-START）→ 短期派遣（START）→ セメスター留学（HUSA: Hiroshima University Study Abroad Program）→ 研究留学（HU-GRIP）・インターンシップ）を体系的に整備し、定着させてきた。特に、令和２年度より５年連続で採択されている文部科学省「大学の世界展開力強化事業」においては、ステップアップ型プログラムを柱とすることで、効率的な運用を実現している。これにより、限られた人的・財政的資源のもとでも、多くの学生が安定的にプログラムへ参加することを可能とした。また、毎年開催している留学促進イベント「留学 WEEK」において、各種留学プログラムに関する説明会を実施した。幅広い広報活動を行った結果、説明会への参加者数は年々増加しており、留学プログラムへの参加者数の増加にも寄与した。 ・ 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」、JASSO 奨学金、及び U.S.-Japan カウンシル「ミネタ・アンバサダー・プログラム」等により本学学生の海外派遣や海外学生の受入れに対する経済的支援を実施した。 ・ 本学の国際交流プログラムの仕組みや内容、成果については、本学 Web サイトを令和７年度に、留学を希望する学生によりわかりやすい形に大幅に刷新するとともに、SNS 等を通じた日本語・英語による情報発信を実施している。 ・ オンライン上で応募から受入れまで完結する International Admissions Assistant System（IAAS）を整

備し、令和７年度に特別聴講学生や短期国際交流学生の希望者が登録できるように改修を行うなど、留学生受入れの円滑化を図っている。

・　令和８年度以降も、派遣については、新たに構築した大学間交流を着実に定着させて短期派遣を安定的に実施する。受入れについては、中国に加えてベトナムやインドネシア等から学部及び大学院へ入学する留学生の増加を図る。また、継続して、外部資金や奨学金等を獲得し、留学を希望する学生への経済的支援策を拡充するとともに、本学の各部局単位の交流を増やすための取組みを実施する予定である。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28 年度～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【７】－１－１	3,350 人	3,379	3,496	3,862	4,295	3,950	4,000	4,000 人
（うち受入）	2,900 人	2,922	3,024	3,099	3,325	3,250	3,300	3,300 人
うち派遣）	450 人	457	472	763	970	700	700	700 人

中期計画	中期計画の実施状況等
【７】－２ 世界展開戦略としてアジア、北米、その他の地域において、海外校友会やステークホルダーの協力を得て、優秀な留学生の獲得や、各地域の大学・政府機関・企業との共同研究及び産学連携等の事業展開などを行う海外拠点を重点整備する。これらの拠点をハブとして活用し、各地域において整備してきた複数の海外拠点を有機的に連携し、さらなる海外の大学や地域とのネットワークを拡大・拡充する。 ○評価指標 【７】－２－１ ハブ拠点を３か所にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 令和４年度に広島大学校友会インドネシア・チャプター（HUAA-Indonesia）を設置してインドネシア政府から法人認定を受けた。また、同国の医療系同窓生等による会合を通じ、医療・保健分野での連携プロジェクトを開始した。 ・ 令和５年度に、海外拠点活性化に向けた重点化地域の検討を進め、特任教授の現地派遣等を通じ人的ネットワークを強化するとともに、インドネシア、中国、ベトナムを重点地域に決定した。 ・ 令和６年度は、中国・北京、ベトナム・タイグエンに海外共創エコシステム（ハブ拠点）を構築し、サテライトキャンパス（博士後期課程）及び代表オフィスの設置を通じて教育・研究基盤を整備した。また、概算要求（教育研究組織改革分）が認められたことに伴い、学内共同教育研究施設としてグローバルキャンパス推進機構を設置した。 ・ 令和７年度は、重点地域として整備したハブ拠点を活用し、中国では本学公式 Weibo アカウントを開設して情報発信を開始した。ベトナムでは、タイグエン農林大学サテライトキャンパスにおいて農学・食品科学分野の博士課程後期プログラムを継続実施した（令和８年３月時点で６人が在籍）。また、日本及びベトナム企業の協賛を得て日本語作文コンクールを実施した（応募者数：第１回 79 人、第２回 166 人）。さらに、ベトナム内務省等と連携した行政官向けエグゼクティブ教育プログラムを令和４年度から５回実施し、74 人が参加した。加えて、令和７年４月にはベトナム国家イノベーションセンター（NIC）と半導体分野の次世代人材育成に関する連携協定を締結するとともに、JST「NEXUS」日越国際共同研究に採択され、半導体分野における共同研究及び人材育成を推進した。 ・ 令和８年度以降も中国及びベトナムの海外共創エコシステムの機能強化を図るとともに、令和９年度までに本学として３か所目となる海外共創エコシステムをインドネシアに設置する。加えて、海外共創エコシステムの４か所目として、インド、アメリカ等への展開の検討に向けて着手する。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【７】－２－１	－							
重点地域		1	3	3	3	3	3	3か所
ハブ拠点		－	－	2	2	2	3	3か所

中期目標	2 教育 【８】様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬

中期計画	中期計画の実施状況等
【８】－１ 多様な文化・価値観を学び、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現を追求する環境を学生に提供するため、第３期中期目標期間に包括協定を締結した国立特別支援教育総合研究所と連携する等インクルーシブ教育拠点を充実させ、学生のインクルーシブ・マインドの醸成を行う。国籍を問わず、日本人学生や留学生が集い、外国語で交流できるスペース（グローバルコモンズ等）を一層活性化させるとともに、留学生相談窓口の充実、国際交流イベント（海外大学と共同開催する短期教育セミナー等含む）の開催により、国境を越えた多様な学生が安心して学べる環境を提供し、キャンパスのグローバル化を推進する。 ○評価指標 【８】－１－１ アクセシビリティ、ダイバーシティ、グローバリゼーション・国際協力に関する授業科目の受講者数を入学者数の 50%にする。 【８】－１－２ グローバルコモンズ及び国際交流イベント等への参加者総数を年間 1,700 人にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ 【８】－１－１ ・ アクセシビリティ、ダイバーシティ、グローバリゼーション・国際協力に関する授業科目の受講者数について、入学者数に占める割合は、教育プログラムや授業内容等の検証・改善等を行うことで受講者を増加させ、令和６年度及び令和７年度において目標値を上回ることができている。今後も入学者数に占める割合が目標値を上回ることができるよう、本学の平和教育を生かしたインクルーシブ・マインドを醸成する新たな授業科目を開講し、受講者数増加のための取組を継続する。 ・ アクセシビリティリーダー育成プログラム（ALP）を実施し、そのうちオンライン・アクセシビリティ講座【導入編】及び【基礎編】は、最新の技術や制度に対応するため毎年内容の改訂を行っている。令和６年度からは、英語版の作成・配信を開始した。また、アクセシビリティリーダー資格認定試験についても英語受験を開始し、より多くの学生・教職員が学べる環境を整備した。 ・ 令和８～９年度は、引き続きアクセシビリティリーダー育成プログラムを実施するとともに、新しい社会人向け教育プログラムを開発し、開始する予定である。 【８】－１－２ ・ 日本人学生や留学生が集い、外国語で交流できるグローバルコモンズ及び国際交流拠点施設（広島大学フェニックス国際センター ミライクリエ）等において国際交流イベントを開催し、国境を越えた多様な学生が安心して学べる環境を提供し、キャンパスのグローバル化を推進した。 ・ 令和７年 10 月に東広島市や企業等と連携し、グローバル人材育成にかかわる学内の各種機能を統合し、その連携機能を飛躍的に高めることを目的としたグローバルラーニングセンターを開設し、外国語学習支援（SALC）、多文化共修、海外留学支援に係る取組を実施している。 ・ これらの取組により、グローバルコモンズ及び国際交流イベント等への参加者総数は、令和４年度 1,369

人から令和７年度 3,481 人と増加しており、最終年度の令和９年度には目標値 1,700 人を大きく上回ること（達成率 130%）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。また、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業による多文化共修教育システムの構築を進めることにより、参加者の出身は 50 カ国・地域を超え、国籍の多様化も進展しており、地域や文化的背景の異なる学生が継続的に参画する環境が形成されている。

・　令和８年度以降も、従来の活動に加えて、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業と連携した取組を着実に実施するとともに、本学の各部局におけるグローバルコモンズの交流を増やすことにより、キャンパスのグローバル化を推進する。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【８】－１－１	32％	44.2	45.8	50.2	51.8	47.0	50.0	50％

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H28 年度～R2 年度平均	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【８】－１－２	1,100 人	1,369	1,920	1,764	3,481	2,100	2,200	1,700 人

中期計画	中期計画の実施状況等
【８】－２ 学生生活や教育プログラムに関する会議等に学生が正規のメンバーとして参画する仕組みを整備することで、これまで以上に学生からの意見を取り入れ、多様な学生が安心して学べる環境を構築する。 ○評価指標 【８】－２－１ 学生が正規メンバーとして参画する会議等の領域を５つ（教育学習支援、課外活動、国際交流、広報、施設）にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 学生が正規メンバーとして会議等に参画する仕組みを整備し、令和７年度までに教育学習支援領域、課外活動領域、国際交流領域及び広報領域で運用を行った。 ・ 教育学習支援領域では、教育学習支援センター会議を開催し、学生主体の取組について意見交換を行った。学生からの意見を踏まえ、令和４年度にX（旧Twitter）、令和５年度にInstagramの公式アカウントの運用を開始し、教育学習支援センターの学生が主体で実施している教育・学習に関する相談窓口やTAセミナー等のイベントにおける広報活動を強化した。 ・ 課外活動領域では、教育本部学生生活委員会内の課外活動部会を開催し、令和７年度から学生が正規メンバーとして部会会議へ参加している。体育施設・福利厚生施設等の整備計画について、課外活動施設を使用している学生からの意見をもとに部会で意見交換を行っており、今後、本意見交換を踏まえて体育館やテニスコート等、課外活動施設等の整備を実施していく予定である。 ・ 国際交流領域では、国際交流イベント企画会議を開催し、令和８年度のイベント実施に伴う広報及び運営方法について意見交換を行った。 ・ 広報領域では、学生が博士課程後期の学生を取材し、後輩への助言や進学希望者を増やすために必要なことをまとめ、誌面を作成する等、広報ディレクターとして参画している。 ・ これまでの実績に加え、令和９年度に施設領域で仕組みを整備し、運用を開始する予定である。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【８】－２－１	－	2	3	3	4	4	5	5領域

中期目標	3 研究 【9】地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

中期計画	中期計画の実施状況等
【9】-1 多くの人文・社会科学系の教員を擁する本学の特徴を生かし、人文・社会科学系、自然科学系それぞれの領域の基礎的理論や知見及び領域間を融合した「総合知」により、産学官民が連携・協働して社会課題解決に資する共同研究を推進し、社会実装に繋がるイノベーションを持続的に生み出す仕組みを構築するとともに、東日本大震災における原発事故からの復興を支える大学として放射線災害に関する研究を発展させる。 ○評価指標 【9】-1-1 共同研究件数を令和2年度から10%増加させる。 【9】-1-2 大学発ベンチャーを18件（累計）設立する。 【9】-1-3 放射線災害に関する共同研究数を第3期中期目標期間末から10%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 共同研究件数については、令和4年度以降、産学コーディネーターによる支援強化や、PI人件費制度（※）の導入等が教員のモチベーション向上につながり、増加に寄与した。こうしたインセンティブ制度の効果をさらに高めるべく、教員への説明機会を十分に確保していくための説明会・個別説明を充実させた。共同研究により獲得した間接経費等によりコーディネーター等の雇用を維持・拡大し、重点拠点の支援人材を強化する等を通じて更なる共同研究の組成につなげた。令和8～9年度も共同研究に関わる研究者のすそ野を広げ、研究経費の金額等を含め、相手先と共同研究等の契約を適切に行うように交渉・調整を行う。また、展示会や学会などで広島大学の有望シーズを発信し、攻めの共同研究組成を実施することで共同研究を推進する。 （※）共同研究費等に係る直接経費から研究代表者（PI）本人の人件費支出を可能とする制度のこと。 ・ 中国・四国地域における大学発ベンチャーの支援を目的に広島大学が主幹機関となり発足したPSIエコシステムにおいて、スタートアップの支援に特化したファンドとしてPSI GAPファンドを推進している。PSI GAPファンドは令和6年度からビジネスモデル検証のStep1と概念実証のStep2を設けて研究成果と起業の間にあるステップごとに支援を実施しており、大学発ベンチャーの設立数増加に寄与した。 ・ 令和4～7年度にかけて、学内における起業に向けた各種施策を実施してきたことにより、目標を上回る実績を計上した。具体的には、JSTスタートアップ支援によりGAPファンドプログラムの実施、学生発スタートアップチャレンジの実施、起業相談の実施及びマニュアル作成等が寄与したものと思料される。最終年度の令和9年度には、目標件数18件を大きく上回ること（達成率：130%以上）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 ・ 令和8～9年度も令和4年度採択・科学技術振興機構の「大学発新産業創出プログラム（START）スタートアップ・エコシステム形成支援」及び令和5年度採択・同機構「大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・

エコシステム共創プログラム」を通して、大学発ベンチャー企業の設立を加速する。

・　放射線災害に関する共同研究数について、令和５年度は一時的に目標を下回ったが、博士課程教育リーディングプログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」の帰国留学生との連携や、国際機関との協力に向けた人員・予算の拡充といった対策を講じ、その後の令和６年度、令和７年度の実績は大幅に伸長した。令和７年度に新設した「放射線災害・社会安全管理」プロジェクトにより、核の脅威などの社会課題解決に向けた研究が加速している。

・　令和８～９年度にかけては、これまでの組織改革や学際領域の展開ハブとなる異分野融合研究拠点の形成の取組を定着させ、産学官民の連携による「総合知」を活用した共同研究がさらに発展する見込みである。

【評価指標の達成状況】

１）定量的な評価指標

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【９】－１－１	－	9.2	17.6	12.4	12.2	10	10	10％増加
	501 件	547	589	563	562	552	552	552 件

・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	H27 年度～R2 年度累計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計
【９】－１－２	18 件	6	10	15	27	29	31	18 件

・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期末	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【９】－１－３	－	1.8	-10.9	23.6	34.5	8.3	10	10％増加

		55件	56	49	68	74	60	61	61件

中期計画	中期計画の実施状況等
【９】－２ 医療情報管理システムで得られる様々な電子カルテ情報の形態を変換して一本化する技術を開発、応用し、複雑な医療情報を迅速に解析できる「情報基盤システム」を構築する。併せて生体から得られる生体試料そのものと生体試料の情報を統合管理する「生体試料システム」の整備を行う。最終的には情報基盤システムと生体試料システムを統合することで治療と研究を一本化することにより、診療の質の向上とともに、治験や臨床研究を効率化、高速化、高度化して実施し、新たなイノベーション創出に繋げる。 ○評価指標 【９】－２－１ 新規の特定臨床研究の実施件数を令和２年度から 50%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 令和４年度より医療情報を一元化する情報基盤システムを構築し、診療・研究データの統合管理に向け、データ利活用の高度化に向けた整備を進めている。令和７年度補正予算で採択された国立大学法人等施設整備費補助金や AMED「医学系研究支援プログラム（特色型）」事業（令和７年８月採択）の下、他大学との連携によるデータ統合・共通基盤活用の構築や生体試料情報と情報基盤システムとの統合を主導的に進め、医学研究の高度化を大きく前進させた。また、治験・臨床研究の効率化・高度化に向けて研究支援体制の充実を進め、院内公募研究支援や ARO 機能強化により、特定臨床研究が増加し、令和７年５月には臨床研究中核病院承認という重要な成果を達成した。今後、本邦を代表する革新的医療技術創出拠点として、医療情報を活用した高度な医学研究の推進を図るとともに、質の高い臨床研究を効率的に実施する環境を整備し、イノベーション創出につなげていく。 ・ 前述の臨床研究中核病院の承認に向けた研究力強化の体制整備を進めた結果、当初から実施件数は増加している。また、臨床研究中核病院の承認を受けたことにより、最終年度の令和９年度においても目標値６件を大きく上回ること（達成率：130%）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　iii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【９】－２－１	－	400	200	300	250	200	200	50％増加
	4件	20	12	16	14	12	12	6件

中期目標	
	4　その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 【10】アリゾナ州立大学などの海外の有力大学が広島大学で、また広島大学が海外の有力大学で教育研究活動を展開する。これにより教育研究の相乗効果が発揮される戦略的パートナーシップを構築し、時間や空間の制限を超えた学修環境を備えたグローバルキャンパスを拡大する。【独自】

中期計画	中期計画の実施状況等
【10】－1　アリゾナ州立大学 サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校などの海外の有力大学が本学で展開する学位プログラムを支援し、本学の学生と同学位プログラムの学生との魅力的な交流機会を創出する。 ○評価指標 【10】－1－1　国際交流イベント等に参加した学生の満足度アンケートにおいて、「イベントについて満足した」と回答する学生の割合（第４期中期目標期間中の平均）を80%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・　アリゾナ州立大学（ASU）サンダーバードグローバル経営大学院広島大学グローバル校は、令和４年４月に「外国大学日本校」の指定を受け、同年８月に開校した。ASU 幹部来学時のオープンセッションや英語によるセミナーを通じ、広島大学生との交流機会を創出し、高い満足度（88.9%）を得た。 ・　令和６年度は第３期生の受入れと第１期生の ASU 本校での修学開始を支援するとともに、ASU 教員による講義やピアリーダーとの交流を実施し、特に異文化交流会において高い満足度（96.5%）を得た。また、これらの運営知見を活かし、アイダホ大学との新たな2+2プログラム開設に向けた「外国大学日本校」指定申請を支援した。 ・　令和７年度には、令和８年開校予定のアイダホ大学広島キャンパス（MESA）について、文部科学大臣による「外国大学日本校」の指定を得るとともに、受入れ体制整備や広報等の準備を着実に進めた。 ・　令和８年度以降も、アイダホ大学広島キャンパス（MESA）を支援するとともに、本学の学生と同学位プログラムの学生との魅力的な交流機会を創出する。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期平均
【10】－1－1	－	88.9	97.7	97.2	98.1	80	80	80％

中期計画	中期計画の実施状況等
【10】－２ 本学が海外の有力大学で展開する広島大学森戸国際高等教育学院北京校などの教育プログラムにおいて、グローバルな教育・学修環境を提供し、本学への関心を高めることに繋げる。 ○評価指標 【10】－２－１ 本学が海外の有力大学で展開する教育プログラムの修了生における日本への留学を希望している者のうち本学への留学希望者数を 50%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 中国・北京の海外共創エコシステム（ハブ拠点）において、中国の本学協定校に在学する学部生及び大学院生を対象に、日本語能力及び日本文化に対する素養を高め、日本へ留学できるレベルに日本語スキルを向上させることを目的に「森戸国際高等教育学院 日本語・日本文化オンラインプログラム」を実施している。 ・ 所定の授業に加え、日本人チューターの配置、オフィスアワーによる自主学習のサポート、個別学修カウンセリング等、丁寧な教育を提供している。所属大学で授業終了後、約９カ月間にわたり熱心に日本語を学んだ参加者からは、プログラム開始の令和３年度から毎年本学へのセメスター留学または大学院への進学実績が出てきている。 ・プログラム修了生を対象としたアンケート調査では、例年全修了生がプログラム全体を「とても良い」または「良い」と評価している。令和７年度に実施した調査では、対象者全員が「広島大学へ留学したいと思う」と回答した。 ・ 令和８年度以降、対象を中国の協定校に加えて他国の協定校にも広げることで、より多くの入学者を獲得し、本学をはじめとする日本留学希望者の増加を図る。 ・ 令和８年７月より、本学が受け入れるモンゴル人留学生（モンゴル大統領府奨学金プログラム「ILGEELT 2100」）を対象として、日本語・化学・物理・数学等の教育を実施し、本学の学部入学を目指すプログラムを開始する予定である。当該プログラムの渡日前段階においても、現行の「森戸国際高等教育学院 日本語・日本文化オンラインプログラム」での実績を踏まえ、日本語能力の向上及び日本語による大学進学準備、並びに日本での生活を円滑に進めるための導入として、渡日前プログラム（オンライン）を実施する予定である。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度

	【10】－2－1	－	89	75	83	100	50	50	50％

中期計画	中期計画の実施状況等
【10】－３ ニューノーマルにおける教育の更なる高度化を目指し、リアル（現実）とバーチャル（仮想）を有効に組み合わせ、キャンパスの枠を越えて授業を展開する「バーチャルクラスルームデジタルラーニング（VCDL）」環境を構築し、時間や空間の制約を超えた学修環境を提供する。 ○評価指標 【10】－３－１ 大学全体の開講授業科目の LMS（Learning Management System）利用率を 50%にする。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ 全開講科目に占める LMS（Learning Management System）活用科目割合の向上について、教育本部教務委員会を中心として全学的な利用を促進するとともに、情報・データサイエンス科目やアドバンストプレイスメントの授業科目（高等学校等の生徒が履修可能な授業科目）のほか、愛媛大学等の他大学との単位互換科目としても利用している。なお、アドバンストプレイスメント科目については、高大接続事業や令和９年度の総合型選抜入試の合格者に対する入学前教育として活用する。また、大学間の連携を促進するため、他大学の学生にオンデマンド形式で提供している平和科目（環境と平和）について、学生の所属大学の意見を踏まえ、視聴時間を拡大し受講しやすい環境への改善を図った結果、令和５～７年度まで目標値を上回っている。 ・ 海外協定校と連携し、AI 技術の助けも借りることで、生成 AI を活用した国際協調学習を進めている。令和８年度は、テキサス大学オースティン校と連携し、AI とスマートシティに関する３つの質問を、日米混合の４つの小グループで、Zoom 翻訳、AI をベースとした教育支援ツール HiGPT を利用して議論し、まとめを発表する取組を展開する予定である。 ・ 生物生産学部附属練習船豊潮丸において、国際的な視野を持つ海洋人材の強固な人的ネットワークを形成すること等を目的に、大型練習船を持たない国内他大学の学生や、海外（台湾、ペルー等）の協定校学生に対し、「世界と結ぶバーチャル乗船実習」として洋上の観測データを用いたリアルタイムかつ双方向のディスカッション環境を提供している。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況 【４年目終了時】 ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【10】－３－１	47％	48.3	50.5	51.0	51.5	45.0	50.0	50％

中期計画	中期計画の実施状況等
【10】－４ 海外有力大学との間で研究者及び学生の交流を活発化させることにより、教育と研究を一体化した戦略的パートナーシップを構築し、各大学の強みや実績のある分野を中心とした国際共同研究が継続的に推進できる基盤を作る。 ○評価指標 【10】－４－１ 連携大学との国際共著論文数（累計）を第３期中期目標期間中から 50%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・ アリゾナ州立大学（ASU）とは既存の研究者ネットワークを基にした国際共同研究が堅調に推移していることに加え、J-PEAKS 事業の参画機関として令和５年度以降、国際共同研究の深化に向け、一層の連携強化を図っている。令和７年度はアリゾナ州で米国科学振興協会（AAAS）の年次総会が開催され、日本学術振興会が J-PEAKS として共同出展を行うにあたり、本学からも中核拠点である放射光科学研究所から若手研究者２人が参加し、同総会に参加する ASU 関係者と研究者レベルでの関係構築を行った。また、令和８年３月２日には、「異分野融合研究が拓く新展開― 放射光科学を起点として ―」と題する国際シンポジウムを東広島市内で開催し、ASU から３人の研究者を招へいすることによって、放射光科学研究所との異分野融合・連携研究推進に向けたネットワーク強化を図った。 ・ 令和８～９年度は、J-PEAKS における事業の発展期にあたることから、これまで培ってきたネットワーク基盤をもとに、ASU の拠点収益化モデルや知的財産の技術移転に伴う経営資源獲得スキームを参考にした新たな大学経営モデルの象徴として、「Borderless Academic Enterprise」を実装するとともに、国際共同研究が継続的に推進できる基盤を構築する。 ・ J-PEAKS 事業を中心に、論文投稿・掲載に対する財政支援（Article Processing Charge(APC)を一定の条件で助成、英文校正支援の重点化）を推進するとともに、既存の「広島大学研究ネットワーク形成支援助成制度」を拡充し、旅費や会議開催費を支援するなど、国際的な共同研究の創出に向けた取組を加速させている。また、これまで学長のトップセールスにより、大学間の学術交流協定（MOU）を積極的に締結してきた。この多様かつ豊富な大学・研究機関との組織対組織の連携を基盤とした J-PEAKS 事業での連携分野の拡大など実質的かつ活発な国際共同研究活動を展開してきた。この結果、令和４年度から令和７年度の４年間において、連携大学との国際共著論文数（累計）が６報から 57 報に増加しており、最終年度の令和９年度には目標値 20 報を大きく上回ること（達成率：130%以上）が見込まれる（評価指標の達成状況を参照）。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】 iii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値	
	第3期累計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期累計	
【10】－4－1	－	－	85	215	338	585	638	50％増加	
	13報	6	24	41	57	76	96	20報	

中期目標	【11】国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

中期計画	中期計画の実施状況等
【11】－１　本学が有する放射光物質物理学研究拠点、生体医歯工学共同研究拠点、放射線災害・医科学研究拠点の３つの共同利用・共同研究拠点において、国内外の関連する研究者コミュニティと連携し、異分野融合による新分野の創成等、大学の枠を越えた共同研究によって優れた研究成果を創出し、大学の強み・特色としての機能強化と社会課題解決に貢献する。 ○評価指標 【11】－１－１　共同利用・共同研究拠点における学外者との共同研究数を第３期中期目標期間末から 10%増加させる。	**≪中期計画の実施状況≫** ＜令和４～７年度の実績及び令和８～９年度の見込み＞ ・　令和４～５年度はコロナ禍の影響や機器の故障等で共同研究数の伸びに懸念が生じたが、放射線災害に関する共同研究では、研究者間あるいは所属機関間での活動を促すことで件数が大幅に増加し、令和６年度以降は順調に推移している。生体医歯工学に関する共同研究では、研究者間あるいは生体医歯工学共同研究拠点関係機関間での活動や、毎年度国際シンポジウムを開催して研究者交流を促すことにより、目標値を上回る実績を挙げてきた（令和７年度実績：放射線災害・医科学研究拠点 105 件、生体医歯工学共同研究拠点 53 件、放射光物質物理学研究拠点 55 件）。 ・　令和８～９年度に向け、令和７年度に実施した「放射線災害・社会安全管理」分野の共同研究や、博士課程教育リーディングプログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」を通じた留学生への働きかけを加速させる。また、国際シンポジウムの開催によって、研究者交流のさらなる活性化が見込まれる。これらの多角的な取組により、共同研究数は第４期中期目標期間の終了時点において、目標値を達成する見通しである。 **【評価指標の達成状況】** **１）定量的な評価指標** **・評価指標の達成状況　【４年目終了時】　ii**

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期末	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
【11】－１－１	－	3.1	7.8	5.2	10.4	8	10	10％増加
	193 件	199	208	203	213	209	213	213 件